エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1	1 事業者等の概要									
氏	名又は名和		朱式会社パネイル							
	代表者名	氏	名名名	名越達彦			役職名	代表取締	育役	
主	たる事務所 の所在地		00-000 で都千化		町1-5-1 大	手町ファ	・ーストフ	くクエア	ウエストタワ	フー19F
市	金サン区		条例	施行規則第	515条第2項に	該当する	 5小売電	 気事業者		
事 ;	業者の区分	分□	その	他の事業者	<u> </u>					
主たる事業の 概要 1. 電力小売事業 全国のお客様を対象として平成28年度から電気供給を行っております。										
信	電力供給量 (総量)		77,	, 127	千kWh		供給量 野県)		653	千kWh
2	計画期間	 及び報 [/]	告対象	き年度						
計画期間		2017		年度 ~	2019	年度	報告対	象年度		年度
3	3 公表方法等									
7	ホー	ームペー	・ジ	https://c	corp.panair.jp <i>,</i>	<u>/</u>				
	印刷(閲覧:	削物の閲 場所・時間	覧 間等)							
		その他								

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針	
・環境負荷の低い電源をなるべく調達するようにしています。	
5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制	
・本社事業企画部内に環境負荷の低減を目的とした社内横断の委員会を設 況につき議論を実施しています。	置し、定期的に調達の状

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

6	レト小口 チ	2	7 -1	- の製造等に伴い排出される) — 政 [L]次 亲 v 7]和 [[] (C	関ックロ宗寺 -
基	準	年	度	実排出係数	0. 499000	t-CO2/kWh
	2016	年度	1. T	調整後排出係数	0. 159000	t-CO2/kWh
目	標	年	度	目標排出係数	0. 500000	t-CO2/kWh
	2019	年度	1. T	目標削減率	(0.20)	%
		設定に る説明		旧一般電気事業者と同水準	を目標とする	
	第一	年度		実排出係数		t-CO2/kWh
	NI	1/2		調整後排出係数		t-CO2/kWh
		年度	Ē.	エネルギーの製造等に 伴い排出されたCO2量		千t-C02
		数等の 建由				
	第一	年度		実排出係数		t-CO2/kWh
		. 1 2		調整後排出係数		t-CO2/kWh
		年度	i s	エネルギーの製造等に 伴い排出されたCO2量		千t-C02
		数等の 理由				
	一一	年度		実排出係数		t-CO2/kWh
	×11—	. 1 /×		調整後排出係数		t-CO2/kWh
		年度	F L	エネルギーの製造等に 伴い排出されたCO2量		千t-C02
		数等の 理由				

7	上記6	の目標を達成す	るための措置
---	-----	---------	--------

・クレジットの活用等を検討する。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

8 調達	する電気	の電源構成に	こ関	する	見通しと実績						
区分	分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h 比)									
基準年度		石炭火力	0	%	原子力	0	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0	%	
		LNG火力	0	%	水力	0	%	卸電力取引所※3	100	%	
2016	年度	石油火力	0	%	FIT電気 ^{※2}	0	%	その他()	0	%	
最終 ⁴ におり		石炭火力	0	%	原子力	0	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0	%	
見通	Ĺ ^{※1}	LNG火力	0	%	水力	0	%	卸電力取引所※3	100	%	
2019	年度	石油火力	0	%	FIT電気 ^{※2}	0	%	その他()	0	%	
第一组	年度	石炭火力	火力 % 原子力			%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%		
71		LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所※3		%	
	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他()		%	
第二年	 生度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%	
		LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所※3		%	
	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他()		%	
第三年	生 度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%	
71—		LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所※3		%	
	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他()		%	
備考											

^{※1 「}最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

^{※2 「}FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

^{※3 「}卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた 卸電力取引所を指す。

						しと実績			
	調達	左		再生可能エネルギー源の種類(内訳)					
	1月月	臣里		種類別調達量					
		県内分	}	電源	再生可能エネ 電気(FIT電気	ルギー を除く)	FIT電気		
				太陽光	0	千kWh	0	千kWh	
				風力	0		0	千kWh	
	_,				0		0	于kWh	
0	+kWh	0	+kWh	バイオマス	0	千kWh	0	千kWh	
				その他 ()	0	千kWh	0	千kWh	
				太陽光	0	千kWh	0	千kWh	
				風力	0	千kWh	0	千kWh	
0	T.1.W1	0	T.1.W1.	水力	0	千kWh	0	千kWh	
J	⊤ĸwn	Ü	† KWN	バイオマス	0	千kWh	0	千kWh	
				その他 ()	0	千kWh	0	千kWh	
				太陽光		千kWh		千kWh	
				風力		千kWh		千kWh	
	_,,							于kWh	
	+kWh		十kWh	バイオマス		千kWh		千kWh	
				その他 ()		千kWh		千kWh	
				太陽光		千kWh		千kWh	
								于kWh	
			千kWh					于kWh	
	千kWh			バイオマス				于kWh	
				その他 ()		千kWh		千kWh	
				太陽光		千kWh		千kWh	
				***				于kWh	
	.		千kWh					千kWh	
	千kWh							于kWh	
=									
				()		十kWh		千kWh	
	0	0 千kWh	県内分の	県内分 O 千kWh O 千kWh O 千kWh FkWh FkWh 千kWh	集内分 電源 大陽光 風力 水力 バイオマス その他 (県内分 電源 再生可能エネ電気(FIT電気 大陽光 0 風力 0 水力 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1	集内分 電源 無類別調 再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く) 大陽光 ① 千kWh 水力 ② 千kWh 水力 ○ 千kWh 木力 ○ 千kWh 八イオマス ○ 千kWh 木力 ○ 千kWh 八イオマス ○ 千kWh 八イオマス ○ 千kWh 木力 ○ 千kWh 千kWh 八イオマス ○ 千kWh 千kWh 八イオマス ○ 千kWh 八十kWh 八kWh 八十kWh 八kWh 八十kWh 八kWh 八	現内分 電源 再生可能エネルギー 存状 FIT電気を除く) FIKWh O M.カ O FIKWh FIKW	

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組
現在のところ再生可能エネルギー促進のため、再エネ発電による電源調達を進めてまいります。
A 7 0
10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組
・温室効果ガス排出抑制のため、クレジットの活用含め検討を進めてまいります。

_1	1 需要家の省エス	デー対策の推進に関する取組	
	区分	実施内容	
高普	効 率 機 器 及 促	施なし	
家省対	庭・事業者 エネルギ 策への協	イページにてデマンド値の公開	
そ	Ø	施なし	

[※] 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

	<u> </u>	1 ,	也與	C V)	生り	房に関する取組の美施状況
基実	準施	年 し	更 ま た	で内	に容	実施なし
第		年	度	実	績	
第		年	度	実	績	
第	==	年	度	実	績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

		区	分			実施内容
基実	準施	年し	ま ま	で対	に策	実施なし
第	_	年	度	実	績	
第		年	度	実	績	
第	Ξ	年	度	実	績	

1 3	自由記載欄